

衆院選 国民の審判は

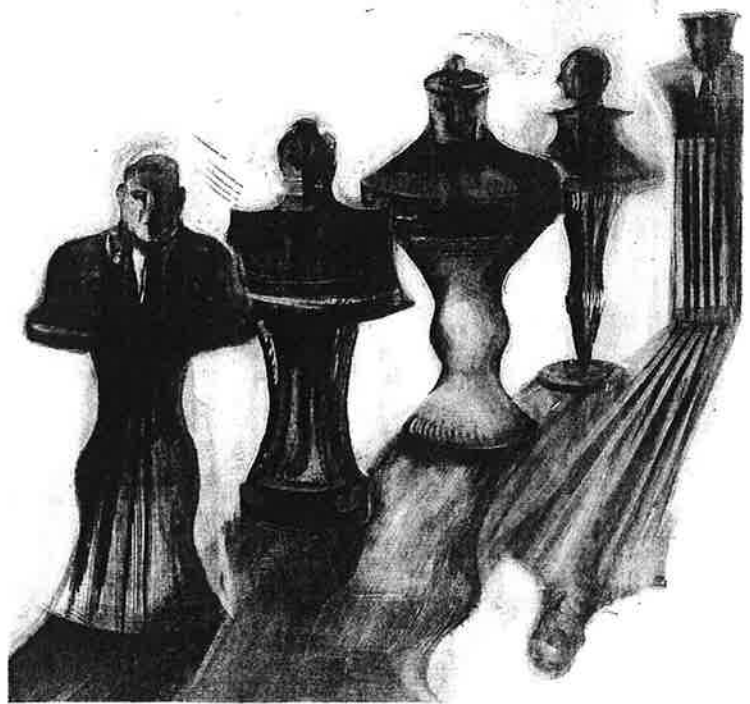
世界の鼓動

田中 均

必要がある。これを繰り返してはならない。

また3年前の国民の審判は民主党の圧勝をもたらしたが、これは自民党による統治が既得権益の増大につながり、少子高齢化で展望に欠ける日本を再生させるには政権交代が望ましいと、有権者が考えたからであろう。国民の大きな期待に民主党は応えることができなかったのも事実なのだろう。

過去6年に6人の首相を生み、また政権交代も成果を上げなかった最大の要因は、政治指導者が世論迎合的に行動し、具体的政策を確かな戦略をもって実現するというプロフェッショナルな統治がで



画・onyx

見極めたい統治の覚悟

きなかったことに尽きるのではないだろうか。過去6年を振り返ってみれば、「失われた20年」という停滞から抜け出し、少子高齢化に耐えうる経済構造の変革は行われなかった。外交面も懸案は残ったばかりか、尖閣諸島、竹島、北方4島をめぐる摩擦が表面化した。野田政権末期になり、総選挙と引

き換えに財政・社会保障一体改革の下、増税法案が具体化されたのは皮肉なことである。

世論迎合的な掛け声の政治ではなく、今度こそ政策を実行する政治への変化を望みたいと思う。日本を取り巻く内外の情勢は極めて厳しく、一刻の猶予も許されない。難しい課題であればあるほど克服

していく戦略が必要である。

例えば尖閣問題で中国非難に終始し、尖閣の実効支配を強化する施策を講じても解決にはならない。それどころか日中関係が決定的対立に向かうことは容易に想像ができるが、これは日中双方をさらに傷つけるだけでなく国際社会に大きなダメージを与える。

日中関係をウイン・ウイン(双方の勝ち)とする包括的戦略が語られて然るべきであるのに、中国との建設的な関係を云々すると弱腰という批判を浴びると考えるのか、政治は沈黙する。厳しい情勢下で政治が向かわなければならぬのは、ナショナリズムを刺激する威勢のよい姿勢でもなければ、格好のよいパフォーマンスでもない。現実主義に基づき政策を着実に実行していくプロフェッショナルな統治をする覚悟であろう。

このためには政治指導者だけでなく、「政と官」の関係の見直しも必要となる。単に官僚統治からの脱却あるいは官僚への過度の依存からの脱却というキャッチフレーズではなく、明確な役割分担をするということなのだろう。官僚はプロフェッショナルに徹し、政治家は判断をし、責任をとるということがある。

我々有権者は雰囲気流されず、一人一人の候補者の資質をきちんと吟味するとともに、どの政党や党首に日本の将来を託しうるのであるのか、じっくり見極めて投票所に行かねばならない。1年で終わる政権を作ってはならない。難局に立ち向かうために超党派の協力を可能にする大連立といった枠組みが望ましいと言えるのかもしれない。(たなか・ひとし 日本総研国際戦略研究所理事長)